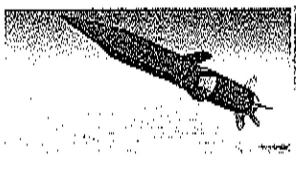
岸田内閣 成長戦略案・「骨太」原案

暮らしより軍拡 生活者より大企業



岸田文雄内閣が6、7日に示した新しい資本主義実行計画（「成長戦略」）案と「骨太の方針」原案の問題点を探ります。

財界との二人三脚あらわ

「骨太の方針」原案は冒頭、「内外の歴史的・構造的な変化と課題に直面している」と強調します。対外政策では、「日米同盟を基軸」とした国際秩序をうたいます。その中身は、「日米同盟の抑止力と対処力を強化する」と、大軍拡路線を前面に打ち出しています。

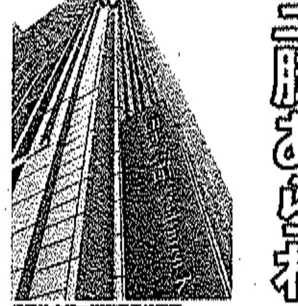
経済分野では、気候変動や国内での少子化、格差などの課題を列挙しました。国内での[illegible]の拡大や非正規雇用の増加などは、国家[illegible]のもとで大企業が「コスト削減を優先」させる[illegible]ったためだと、大企業を免罪しています。

二つの文書を作成・検討してきたのは、経済財政諮問会議（「骨太の方針」）と新しい資本主義実現会議（「成長戦略」）です。両会議には、経団連の十倉雅和会長と経済同友会の新浪剛史代表幹事という財界代表がともに参加しています。また、半導体などの方針をつくる[illegible]も未来戦略会議にも、両氏がメンバーとして参加。さらには、財務相の諮問機関である財政制度等審議会の会長は十倉経団連会長です。政府と財界の二人三脚です。

岸田政権の政策が人々の暮らしよりも軍拡を優先し、生活者よりも大企業の利益が第一に置かれているのは、このためです。「骨太の方針」原案は、「的を絞った公的支出を行い、これを呼び水として民間投資を拡大させる」ことを強調。「分厚い中間層」の形成や、企業価値[illegible]への投資であり、「投資しやすい環境」（「成長戦略」案）の整備が政府の役割とされます。

財界[illegible]こうした方向を[illegible]します。大企業・富裕層が優遇されているゆがみをただすことができないためです。（前本寛）

答弁する岸田文雄首相＝5月24日、参院本会議



経団連会館＝東京都千代田区

中身は〝賃下げ・リストラ〟

労働

「骨太の方針」原案は、「三位一体の労働市場改革」による「構造的な賃上げ」の実現を掲げます。①リスキリング（学び直し）の[illegible]②ジョブ型（職務給）の導入③労働移動の円滑化—ですが、中身は賃下げ・リストラ促進そのものです。

「ジョブ型」導入は、リストラと賃下げがセットです。日立製作所は昨年、一般社員への導入と同時に、[illegible]3000人の退職を[illegible]。NTTは、真ん中の職位の基本給を月1万円以上引き下げ、対象者の半数の賃金が下がりました。パート・契約社員も[illegible]3万3000円など[illegible]、多くの労働者が[illegible]なのが[illegible]です。

[illegible]リング」を[illegible]、[illegible]ノルマを押し付け、[illegible]に[illegible]・解雇に追い込むものです。

「骨太の方針」原案は、「賃上げは約30年ぶりの高い伸び」と誇ります。しかし、実質賃金は13カ月連続の低下となり、賃上げが物価上昇に追いつかない状況です。

最低賃金を「今年は全国加重平均1000円を達成する」としていますが、物価上昇を上回ってさらに生活改善につなげるには不十分な水準です。

「骨太の方針」原案に先行して策定された「三位一体の労働市場改革の指針」は、「リスキリングの方法、[illegible]のパフォーマンス改善計画（PIP）」のモデルを示すといいます。PIPとは、日本IBMなどのリストラ手法で使[illegible]。[illegible]を解決しなければ[illegible]、全国一律制度の導入、1500円の実現こそ急務です。（田代正則）

財源のゆがみ 手をつけず

子育て支援

「骨太の方針」原案は、岸田首相の目玉政策である「異次元の少子化対策」に正面から取り組むとしています。ただし、具体化は[illegible]に決める「こども未来戦略方針」に[illegible]るため、原案では財源[illegible]が[illegible]われています。

政府が1日に発表した「こども未来戦略方針」の素案は、少子化対策の財源に「[illegible]を含めた新たな税負担は考えない」と強調。財源確保は[illegible]の先送りと[illegible]合わせて、大企業・高額所得者になって[illegible]のゆがみを放置しようとしています。

財源が狙われているのは社会保障の「徹底した歳出改革」（岸田首相）だけ。「骨太の方針」原案は、[illegible]の社会保険給付と負担で[illegible]すれば、[illegible]した[illegible]しています。

具体的には、[illegible]の利用者負担[illegible]の引き上げについて「年末までに結論を得る」と明記。当初は[illegible]でに結論を出す予定でしたが、保険・[illegible]の可能性があるため、年末に先送りしたうえで、改革を実行する構えです。

介護保険については歴代の「骨太の方針」でも、ケアプラン有料化や、要介護1、2の人の保険給付外しなど、[illegible]制度を根底から崩す改悪案が繰り返し提案されてきました。少子化対策を口実に、こうした[illegible]が[illegible]する危険があります。

医療保険の[illegible]や[illegible]に向けた「地域医療構想」の推進も明記。2024年度の[illegible]・介護報酬改定では、現場が求める抜本引き上げではなく、デジタル機器の活用など政府の方針に沿う事業所だけを支援対象にしようとしています。（佐久間亮）

官民連携 積極果敢な投資

経済安保

岸田政権の経済安保戦略の際立った特徴は、「官民連携」で「積極果敢な投資」を行うというものです。大企業の利益を確保するために、成長の見込まれる経済分野に対し「予算・税制・金融・制度改革を総動員」（「骨太の方針」原案）して支援するというものです。

経済分野に挙げられているのが半導体、蓄電池、バイオものづくり、データセンター。さらに[illegible]の活用も進めます。[illegible]が指摘されている生成AI（人工知能）についても「開発・利用を促進する」（「骨太の方針」原案）と打ち出しています。

さらに、「新しい資本主義の実現のための基盤的な条件は、国家の安全保障である」（「成長戦略」案）と強調。[illegible]だけでなく、「総合的な防衛体制を強化する」として、▽研究開発▽公共インフラ▽サイバー安全保障▽わが国および同志国の抑止力向上等のための国際協力—の4分野が「防衛力の抜本的強化を補完し、それと不可分一体のもの」（「骨太の方針」原案）だとしました。

このもとで「骨太の方針」原案は、経済安全保障推進法の「着実な実施と不断の見直し」を掲げました。[illegible]の[illegible]を行う「[illegible]への資本強化を含めた支援の在り方について、更に検討を進める」としました。

経済安保の推進体制として、[illegible]「セキュリティー・クリアランス（適性評価）」について「制度整備の検討を更に進め、速やかに結論を得る」としました。さらに、インテリジェンス（情報）能力の強化を掲げました。（日隈広志）

コンピューターのマザーボードと生成AI（人工知能）「ChatGPT」のロゴ（ロイター）

6/9 [illegible]